

愛媛県における肝疾患患者の就労状況調査

研究分担者：徳本 良雄 愛媛大学大学院地域医療学講座 准教授

研究要旨：愛媛大学医学部附属病院では肝疾患患者を対象とした社会保険労務士による就労・両立相談を実施してきた。慢性肝疾患は病気と仕事の両立支援の対象であるが、C型肝炎患者の減少や新規薬物療法の登場など成因等の変化がみられている。肝疾患患者に対する両立支援の充実に向けて、肝疾患患者の就労状況を把握することを目的として、職業調査を実施した。愛媛大学医学部附属病院では407枚のアンケートを回収し、336例を解析に用いた。肝疾患と非肝疾患で職種や事業所規模は差がなかった。一方、ウイルス性肝疾患患者は、当院の就労相談の結果と同じく、勤務先に病気で通院していることを伝えていない患者が存在していた。両立支援の認知度は約28%であり、非肝疾患との差はみられなかった。肝疾患に対する両立支援の充実に向けて、広く両立支援の認知度向上を図るとともに、産業医等の企業側担当者に患者が相談しやすい環境の整備と情報提供が必要である。

A. 研究目的

治療と仕事をいかに両立するかが社会的問題となっている。2015年度より両立支援コーディネーターの養成が始まり、2018年度診療報酬改定においてがん患者に対する療養・就労両立支援指導料が新設された。2020年度には、新たに慢性肝疾患、指定難病等に対象が拡大され、産業医以外に総括安全衛生管理者、衛生管理者、保健師が対応できることとなった。さらに、2022年度には10～50人未満の事業所において選任が義務づけられている衛生推進者の対応が可能となった。これらの制度拡充により、産業医が専属している大規模事業所から産業医の選任義務のない中小規模の事業所においても患者の希望により両立支援を実施することが可能となった。

愛媛大学医学部附属病院では、2014年10月より肝疾患患者を対象とした社会保険労務士による就労相談を開始している。さらに、当院の診療連携部門である総合診療サポートセンター（Total Medical Support Center：TMSC）が入院前スクリーニングや両立支援を実施している。仕事や

収入に関する不安を患者から自発的に相談することは少ないため、肝疾患以外の患者も含めた就労相談を実施するだけでなく、入院時調査票に両立支援に関する項目を追加することで、両立支援対象患者の拾い上げに務めている。

C型肝炎ウイルス排除が可能な時代となり、C型肝炎患者の減少がみられる一方で、脂肪性肝疾患患者は増加している。さらに、肝性脳症や肝性腹水など肝硬変の合併症に対する治療薬に加え、肝がんに対する様々な分子標的治療薬、免疫チェックポイント阻害薬の登場により、長期通院例が増加している。つまり、現在においても長期間の通院治療を要する肝疾患患者が存在し、病気と仕事の両立に向けた支援が求められている。肝疾患患者を適切にサポートしていくためには、現在の肝疾患患者がどのような職業に就き、就労上の悩みを抱えているかを明らかにする必要がある。そこで、当院における職業に関するアンケートを解析することで、肝疾患患者の就労状況と両立支援に関する悩みを明らかにすることとした。

B. 研究方法

愛媛大学医学部附属病院及び研究協力施設の計 26 施設において職業調査を実施した（愛媛大学医学部附属病院臨床倫理審査委員会 2012007 号）。

特定可能な個人情報を含まないアンケート調査とした。研究への同意はアンケート用紙に「同意します」、「同意しません」のチェック欄を設け、「同意します」にチェックがあることで判断した。（図 1）

図 1 仕事と治療の両立についてのアンケート（外来用）

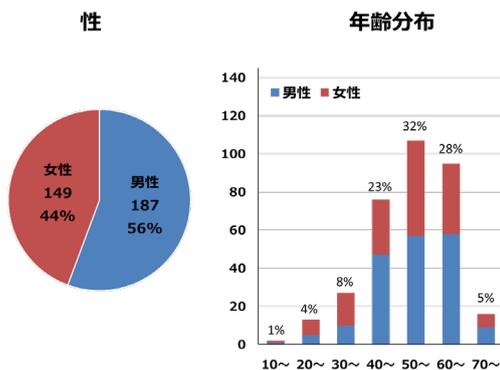
愛媛大学医学部附属病院で回収したアンケートをもとに、愛媛県における肝疾患患者の就労状況と両立支援の認知度について解析を行った。

C. 研究結果

外来患者に対するアンケート 407 枚を回収した。現在就労のない 9 例、原疾患の回答がない 57 例、年代または性の記載がない 5 例を除いた 336 例を解析対象とした。

アンケート回答者の属性は男性が 56%。50 歳代が 32%と最も多く、70 歳代は全体の約 5%であった。（図 2）

図 2 愛媛県における職業調査結果（性、年齢分布）

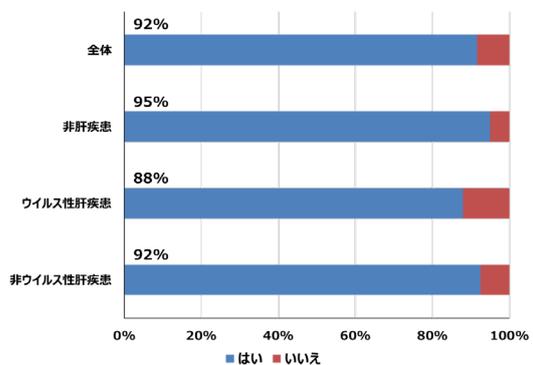


雇用形態は、正規社員（正社員）が約半数を占めており、雇用形態、職種、事業所規模について、肝疾患と非肝疾患の間に有意な差はなかった。

「あなたは病気で病院にかかっていることを、職場に伝えてありますか」の問いに対して「はい」と回答したものは、肝疾患患者が 90%、非肝疾患患者が 95%であり、肝疾患患者の中で、ウイルス性肝疾患は 88%、非ウイルス性肝疾患では 92%であった。

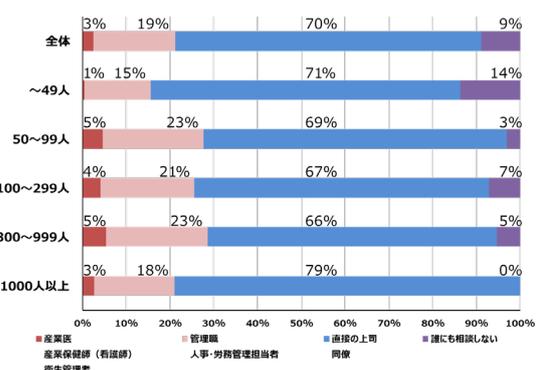
（図 3）

図 3 愛媛県における職業調査結果（病気告知率）



「治療と仕事を両立する上で困った時、職場で誰に相談しますか」の問いに対して、産業医、産業保健師、衛生管理者と回答したのは 3%、管理職、人事労務管理担当者は 19%、直接の上司、同僚が 70%、誰にも相談しないと回答したのは 9%であった。事業所の規模によらず、直接の上司、同僚に相談する率は約 70%であり、産業医等や人事・労務担当者等に相談する割合が増えると、「誰にも相談しない」の回答減少していた。（図 4）

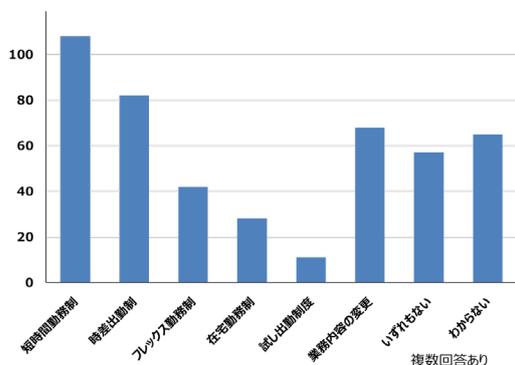
図 4 愛媛県における職業調査結果（職場での相談相手）



「もし「がん」と診断されても治療しながら仕事を続けていきたいですか」に対して、「はい」が56%、「いいえ」が9%であった。肝疾患患者は59%が、非肝疾患患者の49%が「はい」と回答した。がん患者は84%、非がん患者は54%であった。

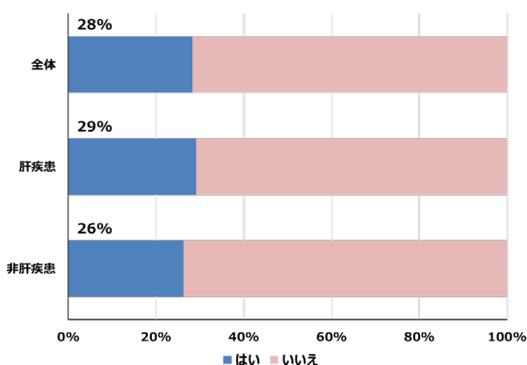
「勤務先で利用可能な勤務制度」については、短時間勤務(32%)、時差出勤(24%)、業務内容の変更(23%)が多く、一方で「いずれもない」(17%)、「わからない」(19%)と利用可能な制度を把握していない患者も一定数存在していた。(図5)

図5 愛媛県における職業調査結果(利用可能な勤務制度)



「「両立支援」という言葉を聞いたことがありますか」には28%が「はい」と回答した。肝疾患患者では29%、非肝疾患患者で26%であった。(図6)

図6 愛媛県における職業調査結果(両立支援の認知度)



D. 考察

この数年で、肝疾患の治療法は大きく変化している。C型肝炎の抗ウイルス治療にとどまらず、トルバプタンやリファキシミ

ンなど肝硬変の合併症治療や、肝がんの分子標的治療の導入も急速に進んでいる。

治療と就労の両立に向けて、肝疾患患者を適切にサポートしていくためには、現在の肝疾患患者がどのような職業に就き、就労上の悩みを抱えているかを明らかにする必要がある。

今回の調査では、約半数が産業医の設置が義務づけられていない50人未満の事業所に勤務していた。令和4年度診療報酬改定では、療養・就労両立支援指導料の企業側担当者に衛生推進者が追加され、産業医不在の事業所についても、両立支援の実施が可能となった。相談相手として産業医等を選択する率が従業員数に応じて増加することや、両立支援の認知度が3割に満たないことを考慮すると、肝疾患患者への両立支援の提供に拘泥せず、広く両立支援の周知を行うとともに、相談窓口として産業医、産業保健師からの情報発信が必要と考えられた。一方で、愛媛大学医学部附属病院では肝疾患患者に対する就労相談を継続しているにも関わらず、非肝疾患との認知度に差は見られず、両立支援に関する情報提供が患者に到達していない可能性がある。

職場に病名を伝えている率は、他の疾患よりもウイルス性肝疾患患者で低値であった。当施設における就労相談においても、職場に病名を伝えていない患者の多くはウイルス性肝疾患であり、差別・偏見を恐れている患者がまだまだ一定数存在することを示唆している可能性がある。

がんの診断後、仕事を続けたいと答えたのは56%であり、特にがん患者では84%と高率であった。既に離職した患者が除外されている可能性はあるが、長期間の治療を行っていく中で、治療費の問題などを含めて病気と仕事を両立する必要性を感じている可能性がある。肝がん発生の危険性を抱えながら、長期通院を続けている慢性肝疾患の患者に対しても、肝がんになる前から

両立支援を積極的に提供していくことが望まれる。

E. 結論

愛媛県における肝疾患患者の勤務環境は非肝疾患と大きな差はなかった。一方で、ウイルス性肝疾患患者の一部には、差別・偏見を恐れて、勤務先に病気のことを正しく伝えられていない患者が存在しており、これらの患者への配慮を行いながら肝疾患患者に両立支援を提供する必要がある。

F. 政策提言および実務活動

社会保険労務士による就労相談は、治療と就労を両立するために、必要な支援方法を提供できるため、愛媛県内外への情報提供を引き続き実施していく。

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

- (1) 徳本良雄、渡辺崇夫、日浅陽一. 肝疾患患者の就労状況と両立支援の認知度調査. 日本消化器病学会雑誌 119 巻 臨増総会 Page A231(2022.03)
- (2) 徳本良雄、柴田沙紀、今井祐輔、岡崎雄貴、砂金光太郎、行本敦、中村由子、渡辺崇夫、小泉洋平、吉田理、廣岡昌史、阿部雅則、日浅陽一. 当院における肝炎医療コーディネーターを活用した肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業への取組み. 肝臓 63 巻 Suppl.1 Page A247、A215 (2022.04)
- (3) 今井祐輔、徳本良雄、日浅陽一. 当院における肝疾患患者の就労状況調査. 日本消化器病学会四国支部例会プログラム・抄録集 118 回 Page45(2022.10)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし